



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部長 (氏名) 荒川 健人 TEL 03-6685-9570

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,058	2.4	104	169.3	116	144.3	55	75.8
2022年2月期第1四半期	1,033	△1.0	38	△63.8	47	△55.9	31	△47.5

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 55百万円 (75.8%) 2022年2月期第1四半期 31百万円 (△47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.24	5.15
2022年2月期第1四半期	2.98	2.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2022年2月期第1四半期数値と当該会計基準等適用後の2023年2月期第1四半期数値で算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	5,237	1,159	21.4
2022年2月期	4,908	1,098	21.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,118百万円 2022年2月期 1,057百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,299 ～5,380	3.4 ～29.4	306 ～803	233.7 ～773.9	—	—	—	—	—

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
MT事業	3,074～3,674	4.8～25.2	503～913	32.3～140.0
HT事業	1,191～1,550	△2.4～27.1	158～351	△12.8～92.9
メタバース事業	33～154	639.9～—	△421～△315	—
その他本社費等	—	—	△39	—

（注） 1. 当社では2018年2月期以降の売上高の急成長に伴い、業績に急激な変化が生じていたことから2019年2月期以降を対象とした業績予想開示を行っておりませんでした。

売上成長率50%（1.5倍成長）を下回った際には会社予想開示を再開するという当初方針に則り2022年2月期は業績予想開示を行いました。結果として期中業績修正が必要になるなど、大きく業績の下振れが発生いたしました。

現状においても、業績予想を定点で精緻に予測することが困難な段階であると判断し、2023年2月期においては複数のシナリオを想定したレンジ形式による業績予想開示を行うこととしております。

具体的に、MT事業について、従前から主力製品となっているドキュメントAI翻訳では一定の予測が可能である一方、昨年より本格営業を開始した音声AI翻訳は新規性が高く、市場規模及び成長度合いを予測することが困難であるため、音声AI翻訳の成長度合いが高ければレンジの上限、低ければ下限となります。

HT事業は特に新型コロナウイルス感染症の収束状況による影響を受け、コロナが早期に収束するならばレンジの上限、今期中も収束しないならば下限となります。

メタバース事業では、メタバース領域における技術的環境（ハード及び通信）についての世界的な進歩の潮流がどの程度加速するかに関与しております。進歩の加速が速いほどレンジの上限、遅いほど下限となります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については見通しを立てることが困難であり、2023年2月期中は新型コロナウイルス感染症の状況が継続するものと仮定しております。

- 2023年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、（注）1に記載のとおり、依然として事業環境に不透明さがあることから、経常損益以下の項目については、現時点では非開示としております。今後、予想の確度が上がった場合には、速やかに具体的な数値の開示をさせていただきます。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2022年2月期数値と当該会計基準等適用後の2023年2月期数値で算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期1Q	10,688,060株	2022年2月期	10,657,660株
2023年2月期1Q	468株	2022年2月期	468株
2023年2月期1Q	10,671,731株	2022年2月期1Q	10,657,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でしたが、メタバース事業において研究開発費等の先行投資による費用発生がございました。

結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,058,240千円(前年同期比2.4%増)、営業利益は104,933千円(同169.3%増)、経常利益は116,154千円(同144.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,879千円(同75.8%増)となりました。

なお、メタバース事業以外の事業における売上高は1,056,747千円(前年同期比2.2%増)、営業利益は215,375千円(同16.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間より従来「GU事業」としていた報告セグメントの名称を「メタバース事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①MT事業

MT事業におきましては、販売が引き続き堅調に推移し、売上高は738,114千円(前年同期比1.0%増)となり、セグメント利益は153,631千円(前年同期比4.6%増)となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は318,633千円(前年同期比5.3%増)となり、セグメント利益は60,846千円(前年同期比16.6%増)となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、売上高は1,493千円(前年同期は8千円)となり、セグメント損失は110,442千円(前年同期は146,059千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,370,139千円となり、前連結会計年度末に比べ421,445千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が408,340千円増加、受取手形及び売掛金が38,584千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ92,340千円減少して1,866,986千円となりました。これは主に、有形固定資産が24,444千円減少、無形固定資産が62,462千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,581,088千円となり、前連結会計年度末に比べ146,418千円増加いたしました。これは主に、前受金が153,022千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ121,851千円増加して1,496,537千円となりました。これは主に、社債が225,000千円増加、長期借入金が入金が96,495千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,159,500千円となり、前連結会計年度末に比べ60,834千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が55,879千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①メタバース事業の「Metaverser」構想

メタバース事業はこれまでの2年間の活動の末の結論として辿り着いた「Metaverser」構想に向かって全力疾走します(詳しくは「2023年2月期業績説明資料(2022年3月～2022年5月)」参照)。これまでは、VR旅行サービスを運営する株式会社Travel DXがメインになって活動していましたが、今後はMetaverserプラットフォームとして「どこでもドア」を運営する株式会社MATRIXがメインとなります。その他新サービスとして、株式会社ロゼッタで販売予定のメタバースオフィス、仮想空間内で有名人や故人のデジタルクローンと出会う「VRクローン」も推し進めていきます。

②MT事業の安定成長

ドキュメントAI翻訳の『T-400』『T-3MT』、音声AI翻訳の『オンヤク』等のサービスを展開するMT事業について年率5～20%の安定成長を維持します。

また、コロナ禍の業績に対する影響は以下のとおりです。

MT事業の当第1四半期においては、直近四半期から企業動向に大きな変化はなく、主軸製品であるドキュメントAI自動翻訳部門においても新プロダクトである音声翻訳部門においても想定どおりの着地となりました。

従前の展示会によるリードの創出に高く依存していた受動的なスタイルから、既存のお客様への業務改善・プロダクトミックス提案、ウェビナー開催等による積極的かつ能動的なコンタクト機会の創出は継続的に行っております。

主軸製品である『T-400』・『T-3MT』を取り扱うドキュメントAI自動翻訳部門においては業績予想上の根拠となった受注計画(下限)に対してはオンラインで推移しております。

新プロダクトである会議音声翻訳ツール『オンヤク』の開発が一定フェーズに到達したことを受け、5月より更なる営業拡大を開始しております。これにより、お問い合わせ、商談件数は増加傾向にあり、市場としては徐々に開拓されている状況にありますので、今後も受注拡大に向け活動いたします。

2022年2月期第2四半期決算短信において記載しました「成熟フェーズへの切り替え」についても継続しており、現在ご契約いただいているお客様の活性化により、利用拡大、受注単価増を図っております。

加えて自動翻訳市場の更なる拡大へ向けた産業翻訳業界への啓発活動を加速させております。

なお、MT事業について、足元におけるコロナ禍影響は軽微なものの、今後の感染状況拡大による経済停滞次第では大きな影響が発生する可能性があります。

HT事業においては、コロナ流行拡大に伴う行動制限の動向等により一定程度業績に影響が発生します。このため、2022年3月～6月の状況が今後も継続することを前提に、2023年2月期前半は売上・営業利益とも前年同期の水準で推移する一方、後半は前期より若干向上することを見込んでおります。

また、メタバース事業におけるコロナ禍影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,860	2,805,200
受取手形及び売掛金	452,567	413,983
棚卸資産	18,467	25,071
その他	165,987	204,840
貸倒引当金	△85,189	△78,955
流動資産合計	2,948,694	3,370,139
固定資産		
有形固定資産	208,740	184,296
無形固定資産		
のれん	14,496	12,549
ソフトウェア	893,720	884,771
ソフトウェア仮勘定	61,628	11,751
その他	23,511	21,821
無形固定資産合計	993,356	930,894
投資その他の資産		
投資有価証券	319,675	319,835
その他	437,554	431,960
投資その他の資産合計	757,230	751,796
固定資産合計	1,959,327	1,866,986
資産合計	4,908,021	5,237,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,145	73,679
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	385,980	385,980
1年内償還予定の社債	74,000	134,000
未払法人税等	91,940	6,271
賞与引当金	48,359	94,629
前受金	1,006,259	1,159,281
課徴金引当金	283,090	—
受注損失引当金	—	5,281
その他	350,895	621,965
流動負債合計	2,434,670	2,581,088
固定負債		
社債	252,000	477,000
長期借入金	1,055,530	959,035
その他	67,155	60,502
固定負債合計	1,374,685	1,496,537
負債合計	3,809,355	4,077,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,511	785,989
資本剰余金	1,757,458	1,759,935
利益剰余金	△1,482,498	△1,426,619
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,057,519	1,118,353
新株予約権	41,146	41,146
純資産合計	1,098,666	1,159,500
負債純資産合計	4,908,021	5,237,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,033,738	1,058,240
売上原価	341,232	396,877
売上総利益	692,505	661,363
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	196,264	163,789
研究開発費	85,824	53,219
賞与引当金繰入額	41,130	33,075
退職給付費用	2,208	1,737
その他	328,105	304,608
販売費及び一般管理費合計	653,534	556,430
営業利益	38,971	104,933
営業外収益		
受取利息	11	11
為替差益	729	46
助成金収入	9,210	8,969
貸倒引当金戻入額	—	16,067
その他	9,551	694
営業外収益合計	19,502	25,790
営業外費用		
支払利息	3,489	3,526
持分法による投資損失	5,961	3,005
社債発行費	—	6,624
その他	1,471	1,412
営業外費用合計	10,922	14,568
経常利益	47,550	116,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,260
特別損失合計	—	2,260
税金等調整前四半期純利益	47,750	113,894
法人税等	15,972	58,015
四半期純利益	31,777	55,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,777	55,879

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	31,777	55,879
四半期包括利益	31,777	55,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,777	55,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」のうち、契約資産に該当するものは当第1四半期連結会計期間より「契約資産」として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響について、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,141	302,587	8	1,033,738	—	1,033,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	7,759	—	9,119	△9,119	—
計	732,501	310,346	8	1,042,857	△9,119	1,033,738
セグメント利益 又は損失(△)	146,858	52,163	△146,059	52,962	△13,991	38,971

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,991千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタパース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	729,008	7,833	—	736,842	—	736,842
人間翻訳	9,105	310,799	—	319,905	—	319,905
メタパース	—	—	1,493	1,493	—	1,493
顧客との契約から 生じる収益	738,114	318,633	1,493	1,058,240	—	1,058,240
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	86,490	283,646	1,493	371,630	—	371,630
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	651,623	34,986	—	686,610	—	686,610
顧客との契約から 生じる収益	738,114	318,633	1,493	1,058,240	—	1,058,240
外部顧客への売上高	738,114	318,633	1,493	1,058,240	—	1,058,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	10,348	—	11,483	△11,483	—
計	739,249	328,981	1,493	1,069,723	△11,483	1,058,240
セグメント利益 又は損失(△)	153,631	60,846	△110,442	104,036	897	104,933

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額897千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれておりません。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前第3四半期連結会計期間より、従来「GU事業」としていた報告セグメントの名称を「メタパース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2.98円	5.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,777	55,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,777	55,879
普通株式の期中平均株式数(株)	10,657,238	10,671,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.92円	5.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	216,481	182,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。